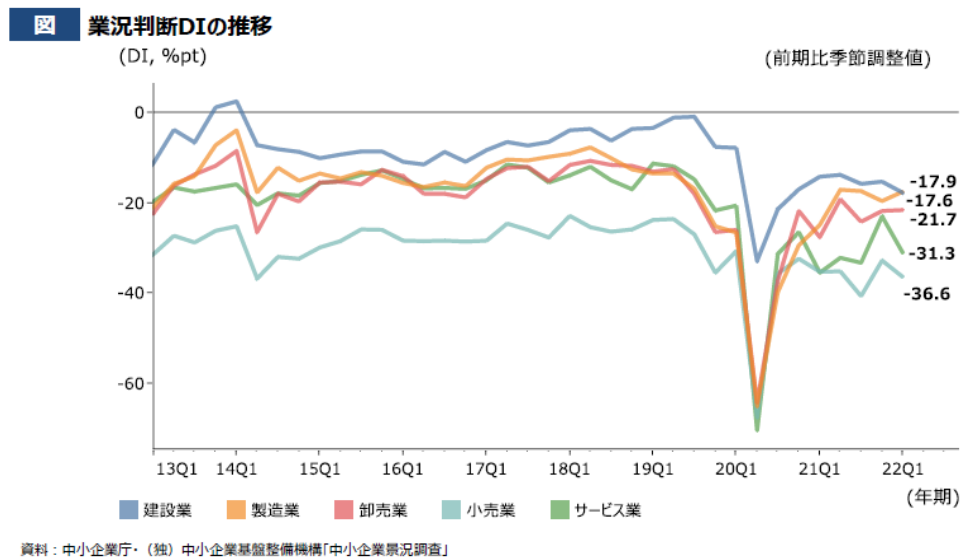


調査の目的

新型コロナウイルスの感染拡大から2年が経過する中、事業者はどのような影響を受けているのか、またコロナの影響を乗り越えるために事業者がどのような取り組みを行っているかを調査する。

（景気動向）

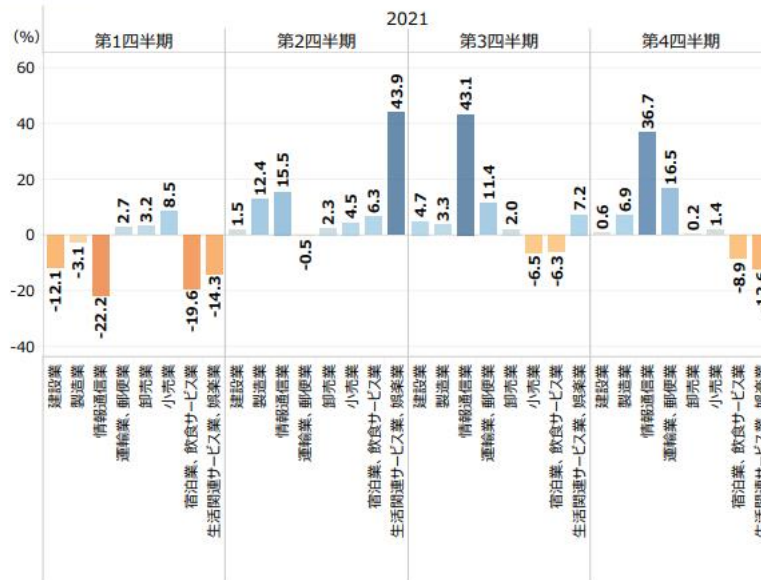
- ・2022 年度版中小企業白書・小規模企業白書をみると、景気が良いと感じている業種は足元では増加傾向にあるものの、度重なる緊急事態宣言により殆どの業種でコロナ前の景況感が戻ってきていないと回答している。



出典：2022 年中小企業・小規模企業白書

業種別の売上高動向を見ると、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2020年と比較すると、2021年第2四半期から多くの業種で前年同期より売上高が回復している。一方で「宿泊業・飲食サービス業」は、第2四半期を除き、依然として売上減少に苦しんでいる。前述のように、緊急事態宣言等の影響で、不要不急の外出を控えたことや営業時間短縮の要請が原因であると考えられる。

第1-1-16図 業種別に見た、中小企業の売上高の前年同期比



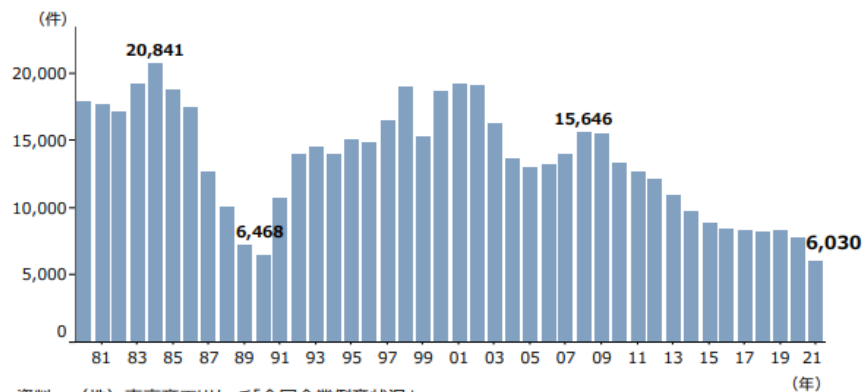
資料：財務省「法人企業統計調査季報」

(注) ここでいう中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

出典：2022 中小企業・小規模企業白書

倒産件数は、2009 年以降コロナ前より減少傾向にあったが、国の資金繰り支援策などの効果もあり、2019 年以降さらに減少した。(図①) 一方で、業種別の借入金月商倍率(借入金額が月商の何倍か)を見ると、全ての業種で上昇しているため(図②)、十分な売上高回復が見込めない状況では今後廃業が増加するのではないかと考えられる。

第1-1-29図 倒産件数の推移

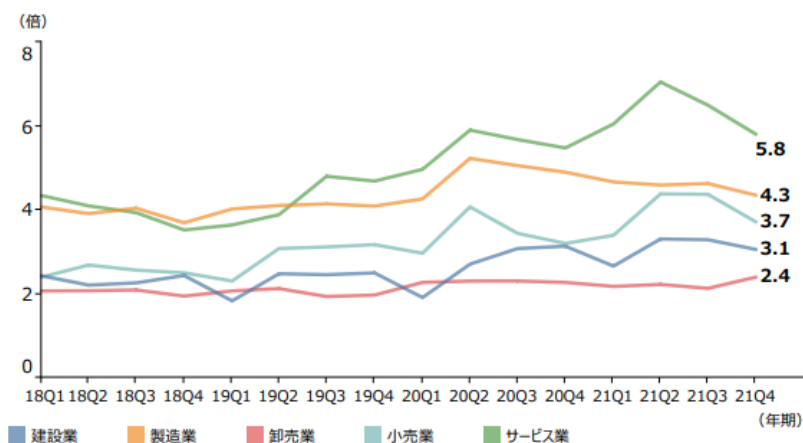


資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(注) 1. 倒産とは、企業が債務の全額を返済できなくなり、破産手続開始の決定を受けた状態を指す。2. 倒産件数は、破産手続開始の決定を受けた企業の数である。

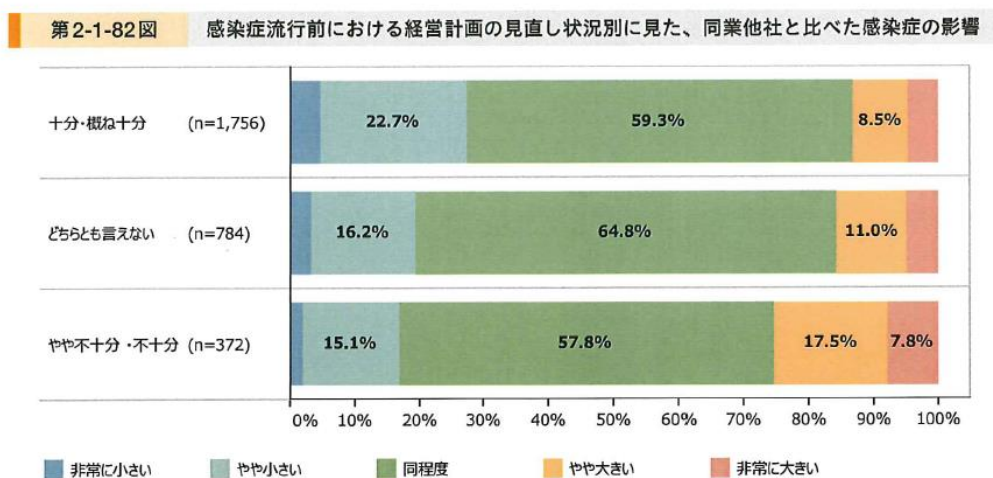
図① (出典：東京商工リサーチ)

第1-1-27図 業種別に見た、借入金月商倍率の推移

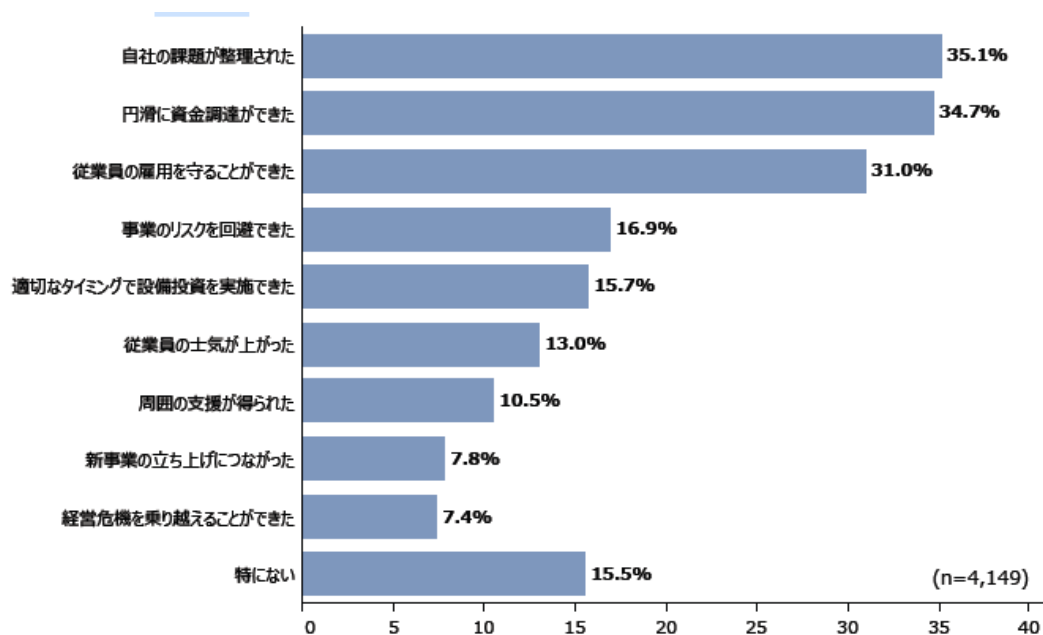


図② (出典：2022 中小企業・小規模企業白書)

感染症の影響で、業績にマイナスの影響を与えた企業に対し、事業計画策定の有無や見直しの状況を調査したところ、計画を作成し且つコロナに合わせて計画の見直しを行っている事業者は影響が少ないと回答する割合が高くなっている（図③）。また、見直しを行ったことによる効果として、「自社課題が整理された」、「円滑に資金調達できた」と回答する割合が多くなっており（図④）、経営計画の策定・見直しの重要性が分かる結果となった。

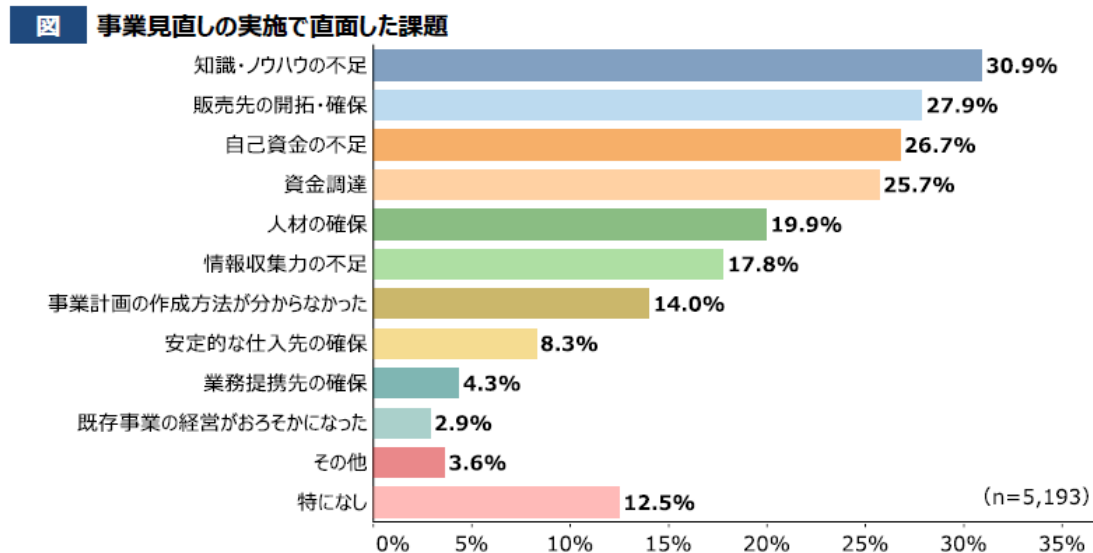


図③（出典：2021 中小企業・小規模企業白書）



図④（出典：2021 中小企業・小規模企業白書）

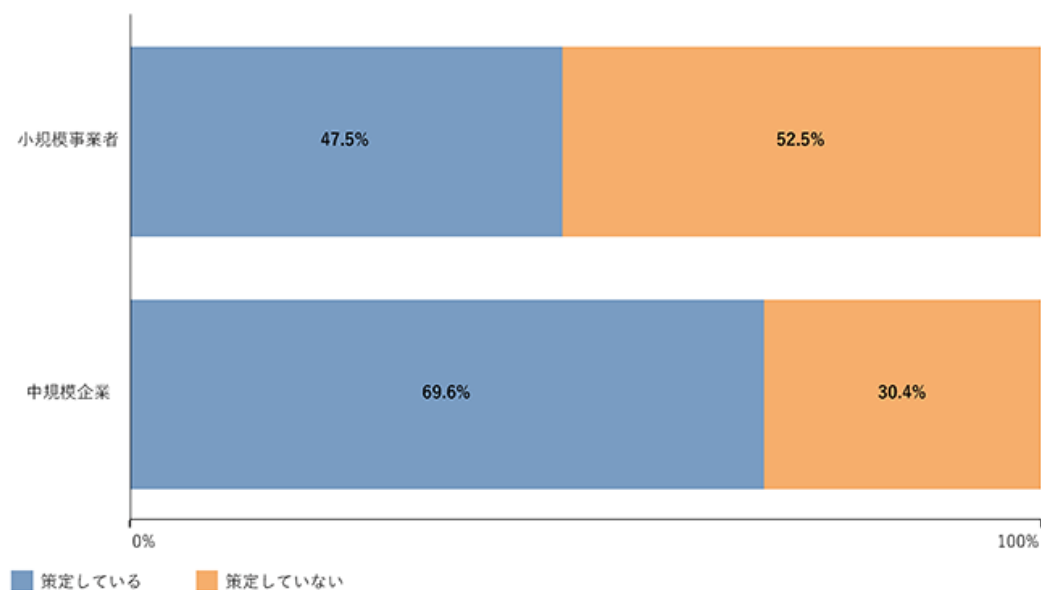
見直しを行った事業者が上げた課題として、見直しに必要な知識・ノウハウの不足、販売先の確保、資金調達といった課題が挙げられている。



(出典：2021 中小企業・小規模企業白書)

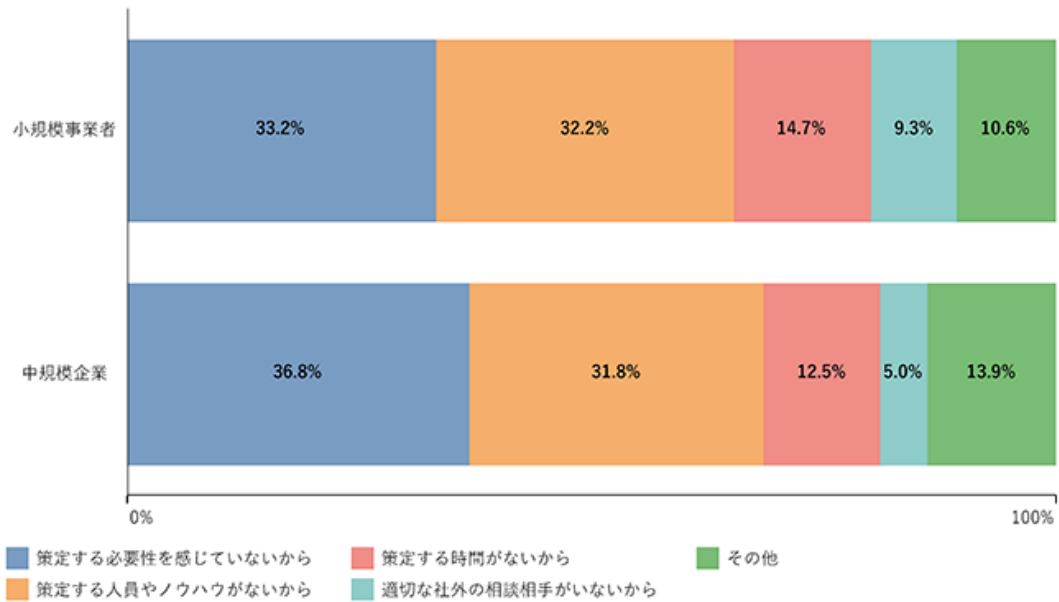
一方で、経営計画を策定している事業者は小規模事業者では約 48%、中規模事業者では約 70%となっており、小規模事業者では策定率が半数を切っている（図⑤）。また、策定していない理由として、小規模事業、中規模企業とも 70%弱が「策定の必要性を感じていないから」、「策定する人員やノウハウがないから」と理由が占めている（図⑥）。

第3-2-8図 経営計画等の策定の有無（企業規模別）



図⑤（出典：2020 中小企業・小規模企業白書）

第3-2-9図 経営計画等を策定していない理由（企業規模別）



図⑥（出典：2020 中小企業・小規模企業白書）

まとめ

上述の結果より、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、継続している。また、感染症による影響を最小限に抑えている事業者は経営計画の策定及び見直しを行っている割合が高くなっている。今まで策定・見直しを行ったことがない事業者も、支援機関等を有効に活用しながら、経営計画の策定を行っていただきたいと考えている。